

# 『タイ・バンコク都への低炭素技術ミッション』の 実施について

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）は、近年経済発展がめざましいタイの首都・バンコク都への低炭素技術ミッションを10月に派遣する予定です。同ミッションはOECCが実施する環境省委託事業「平成26年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模案件形成可能性調査事業」の一環として実施するものです。同事業は、バンコク都において現在策定が行われている気候変動マスタープランの実施に資する具体的な低炭素プロジェクトの発掘を目的として行うものです。なお、バンコク都の気候変動マスタープランの策定は、バンコク都と二都市間の技術協力の覚書を交わしている横浜市（※）の協力の下で行われており、この度の低炭素技術ミッションも同様に横浜市の協力の下で実施します。



（※横浜市は「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」において、新興国の都市課題の解決支援と企業等の海外展開支援を行っています。）

親日国のタイにおいては、日本製の技術・製品に大きな信頼が置かれており、多くの日本企業にとってアジアにおけるビジネスの足がかりを掴む上で最適な場所と言えます。また、既にアジアに進出している企業にとっても、さらなるビジネス拡大の拠点として有望な国です。特に、バンコク都が上述の気候変動マスタープランの実施を今後行う上では、省エネルギー・交通・廃棄物処理・排水処理等の分野において優れた低炭素技術の導入が必要不可欠だと考えられ、そのような技術を保有する日本企業に大きな期待が寄せられています。

一方、日本政府は温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するための新たなメカニズムとして二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）を提案し、同制度の実施のため

の二国間協定をアジア地域を中心に既に世界12カ国と調印しています。タイ政府との間ではJCMに関する二国間協定は2014年8月現在締結には至っていませんが、将来的な締結が期待されています。JCMの協定国及び将来的な調印が期待される国においては、環境省の「二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査」等の補助金による支援が実施されており、上述の国々における日本の優れた低炭素技術の導入が強力に後押しされています。

このような状況の中、OECCと横浜市は、横浜市内をはじめとする日本の事業者が持つ低炭素技術のバンコク都行政担当者・現地事業者への紹介および日泰の事業者間のビジネスマッチングの促進等を目的として2014年度に2度の現地での低炭素技術ミッションの派遣を計画しています。同ミッションにおいては、技術の紹介およびビジネスマッチングのためのワークショップの開催、現地公共施設・工場等の視察および調査等を行う予定です。また、バンコク都行政担当者等を対象とした訪日研修も合わせて実施することで、技術紹介とビジネスマッチングをさらに効果的に進める予定です。

ミッションの参加は募集によりますが、その応募資格は、以下を共に満たす日本の事業者となります。

- ・横浜市または横浜市内企業との連携による海外展開を検討している事業者で、横浜市Y-PORT事業によるバンコク都との都市間協力の枠組みを通じた低炭素都市づくりに関心がある事業者
- ・省エネルギー、交通、廃棄物処理、排水処理等の分野における低炭素技術を保有し、バンコク都におけるビジネス展開・拡大を検討している事業者

同ミッション及び参加応募の詳細情報については、OECCホームページを参照してください。

URL:<http://www.oecc.or.jp/contents/yokohama/index.html>